

【問1】 表は、各地域の2000年の陸地面積、人口及び森林面積と1990～2000年の森林面積の年平均増加率を表したものであるが、これから確実にいえるのはどれか。なお、ロシアの面積はヨーロッパに含まれている。 【国税18年度】288_7

地 域	陸地面積 〔1,000km ² 〕	人 口 〔100万人〕	森林面積		森林面積 年平均増加率 (1990～2000年) 〔%〕
			総面積 〔1,000km ² 〕	総面積に占める 人工林の割合 〔%〕	
ア ジ ア	30,800	3,680	5,500	21.1	-0.1
北アメリカ	21,400	489	5,500	3.2	-0.1
南アメリカ	17,500	347	8,900	1.2	-0.4
ヨーロッパ	22,600	728	10,400	3.1	0.1
ア フ リ カ	29,800	796	6,500	1.2	-0.8
オセアニア	8,500	31	2,000	1.4	-0.2

出典：総務省統計局ホームページより引用・加工

- 1 陸地面積に占める森林面積の割合が最も大きいのは南アメリカであり、次いでヨーロッパ、アフリカの順に大きい。
- 2 人口1人当たりの森林面積が最も大きいのはオセアニアであり、その大きさは、最も小さいアジアの40倍を超える。
- 3 人工林面積が最も大きいのはアジアであり、その大きさは、その他のすべての地域の人工林面積を合わせた面積にほぼ等しい。
- 4 2030年には、アジアの森林総面積に占める人工林の割合は約6割となり、ヨーロッパの森林総面積に占める人工林の割合は約1割となる。
- 5 森林面積が最も減少しつつあるのはアフリカであり、2000年の森林面積は、1970年の森林面積と比べてその5分の1程度まで減少している。

【問2】 次の表から確実にいえるのはどれか。

地上18年度】 310_5

公害苦情件数及びその種類別構成比の推移

区 分	平成10年度	11	12	13	14	15	
総数〔件〕	64,928	58,915	63,782	67,632	66,727	67,197	
構 成 比 〔 %〕	大気汚染	47.0	44.4	40.8	42.1	41.1	39.9
	水質汚濁	10.8	12.0	13.0	13.3	13.3	13.8
	騒 音	19.2	20.5	21.2	20.9	22.2	22.8
	振 動	2.2	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7
	悪 臭	20.3	19.9	22.0	20.7	20.4	20.3
	そ の 他	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5

- 1 平成13年度の水質汚濁の公害苦情件数の対前年度増加数は、平成15年度のその2倍を上回っている。
- 2 平成10年度の大気汚染の公害苦情件数を100としたときの平成14年度のその指数は、85を下回っている。
- 3 表中の各年度のうち騒音の公害苦情件数が最も少ないのは、平成10年度である。
- 4 平成12年度から平成15年度までの4年度の悪臭の公害苦情件数の1年度当たりの平均は、14,000件を上回っている。
- 5 平成11年度の振動の公害苦情件数の対前年度増加率は、平成15年度のその2倍より小さい。

【問3】 表Ⅰは、平成7～10年度における我が国の輸送機関別の旅客輸送人員を、表Ⅱは、平成6～10年度における乗用車等旅客輸送人員の構成割合を表したものである。これらの表からいえることとして確実なのはどれか。

【国Ⅰ15年度】 320_13

[単位：百万人]

表Ⅰ

	JR	民鉄	自動車	内航海運	国内航空	計
平成7年度	8,982	13,648	61,272	149	78	84,129
	101.1	99.5	102.2	98.7	104.0	101.7
8	8,997	13,596	61,543	148	82	84,366
	100.2	99.6	100.4	99.3	105.1	100.3
9	8,859	13,386	62,200	145	86	84,675
	98.5	98.5	101.1	98.0	104.9	100.4
10	8,764	13,249	61,839	127	88	84,067
	98.9	99.0	99.4	87.6	102.3	99.3

[注] 各年度の下段は、対前年度比〔%〕である。

[単位：%]

表Ⅱ

	乗用車	貨物車	軽自動車	ハイヤー・タクシー	その他	計	
平成6年度	56.7	5.3	20.2	4.7	13.1	100.0	59,935
7	57.2	5.1	20.8	4.5	12.4	100.0	61,272
8	57.0	5.0	21.5	4.4	12.1	100.0	61,543
9	57.7	4.7	21.6	4.2	11.8	100.0	62,200
10	58.1	4.4	22.0	4.1	11.4	100.0	61,839

[注] 各年度の計欄の右側は、自動車の旅客輸送人員〔単位：百万人〕である。

- 平成6年度から10年度までのJRの全旅客輸送人員は、10年度の輸送機関全体の旅客輸送人員の半数に満たない。
- 平成6年度から10年度までの間、旅客輸送人員全体に占める民鉄の割合が6分の1未満となったのは10年度だけである。
- 国内航空の旅客輸送人員については、平成6年度の旅客輸送人員を100とすると、110を初めて超えたのは8年度である。
- 平成7年度から10年度までの間、乗用車の旅客輸送人員は、いずれの年度も前年度に比べ増加している。
- 平成6年度から10年度までの間、ハイヤー・タクシーの旅客輸送人員が28億人を超えた年度はない。

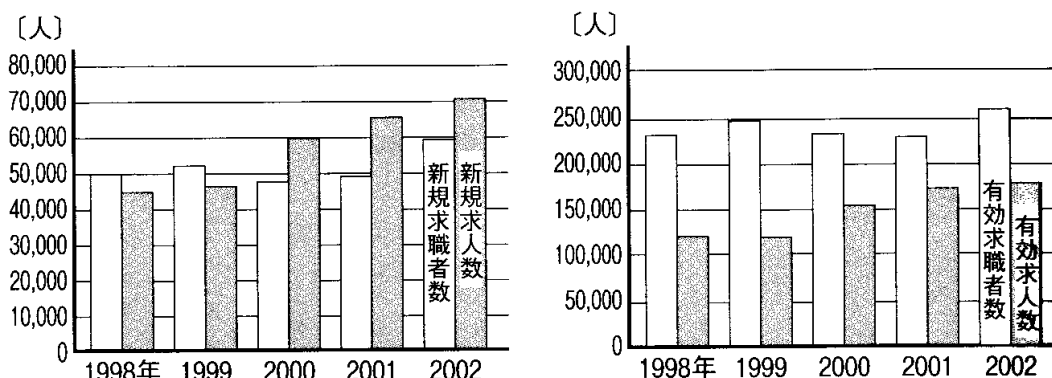
【問4】 表は平成2年における東京都区部の消費者物価指数と上昇率を示したものである。
この表からいえることとして正しいのはどれか。 【国I 4年度】 332_5

		品 目	総合	食料	住宅	光熱・水道	家具・家事用品	被服・履物	保健・医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
平成2年	8月	物価指数〔昭和60年=100〕	108.2	108.2	114.0	85.7	100.1	110.2	106.6	102.2	121.1	113.6	107.4
		対前年同月比	3.0%	4.4	2.8	0.6	-0.3	3.8	0.5	0.1	4.9	4.3	1.1
		対前月比	0.3%	1.5	0.2	0.0	-0.1	-3.0	-0.1	0.1	0.0	0.8	-0.1
	7月	対前年同月比	2.5%	2.4	2.8	0.6	-0.1	4.1	0.6	0.1	4.9	3.9	1.2

- 1 保健・医療の平成元年8月の対前月比上昇率は、0.0である。
- 2 家具・家事用品の平成元年7月及び8月の指数は100未満である。
- 3 教育の平成元年7月の指数は、同年8月の指数よりも大きい。
- 4 平成元年8月で指数が総合よりも小さいのは、食料、住宅、家具・家事用品の3品目である。
- 5 平成元年7月の指数と平成2年7月の指数の差が最も大きいのは、住宅である。

【問5】 次の図から正しくいえるのはどれか。 【地上16年度】 352_2

東京都における1か月平均の求人・求職状況の推移



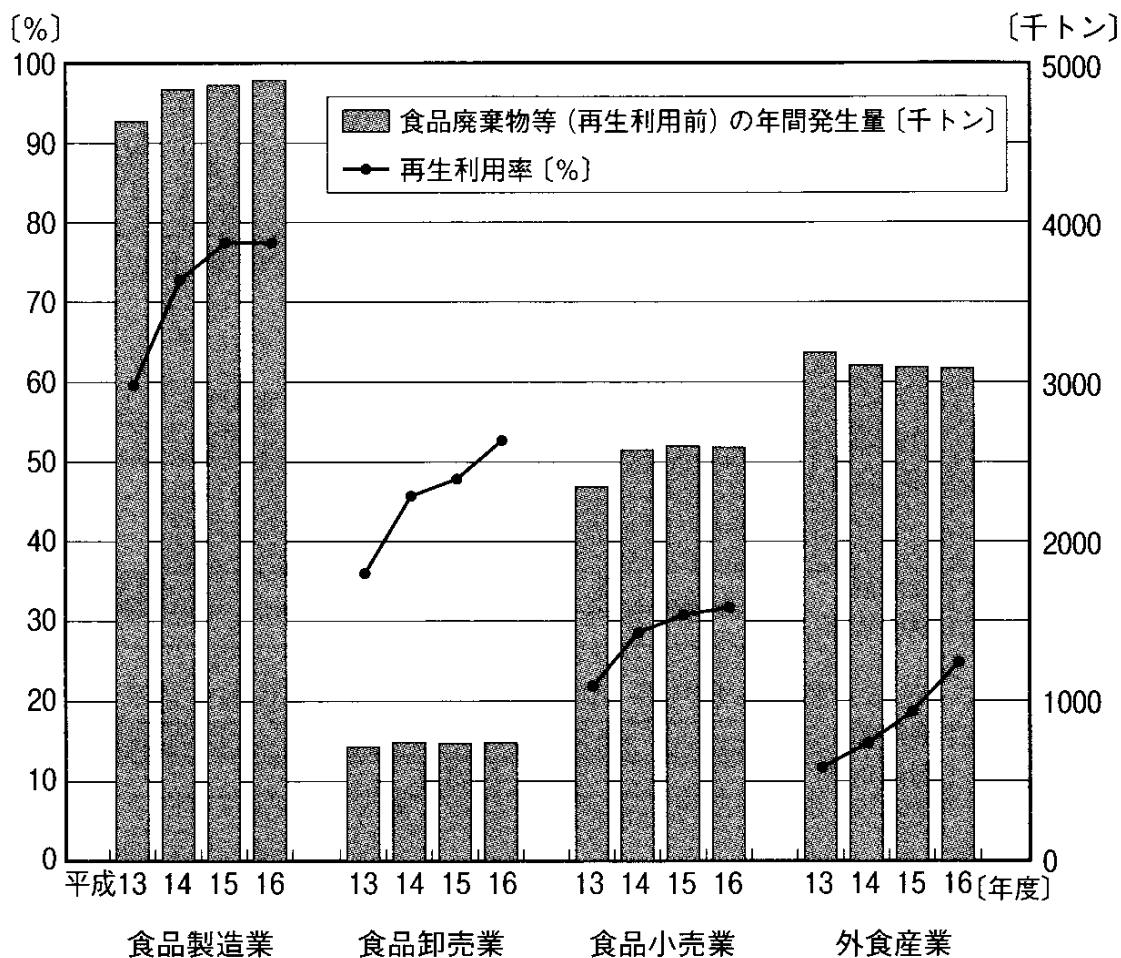
【注】 有効求職者数は、前月から繰り越された求職者数に新規求職者数を加えた数であり、有効求人数は、前月から繰り越された求人数に新規求人数を加えた数である。

- 1 1998年から2002年までのうち、有効求職者数に対する有効求人数の比率が最も大きいのは1999年であり、最も小さいのは2001年である。
- 2 1998年に対する2002年の有効求職者数の比率は、1998年に対する2002年の有効求人数の比率を上回っている。
- 3 1998年から2002年までのうち、新規求人数が新規求職者数を上回った年は、いずれの年も有効求職者数と有効求人数との差は前年に比べて縮小している。
- 4 1998年から2002年までの各年について見ると、有効求人数に占める新規求人数の割合は、いずれの年も50%を上回っている。
- 5 1999年から2002年までのうち、有効求人数の対前年増加率が最も大きいのは2000年であり、その年の対前年増加率は20%を上回っている。

【問6】 図は、食品産業全体における食品廃棄物等(再生利用前)の年間発生量と再生利用率の推移を業種別に表したものである。これから確実にいえるのはどれか。

なお、再生利用とは、食品廃棄物等を肥料・飼料等の原材料として再利用することであり、再生利用率とは、食品廃棄物等(再生利用前)の年間発生量に対する再生利用量の割合のことである。

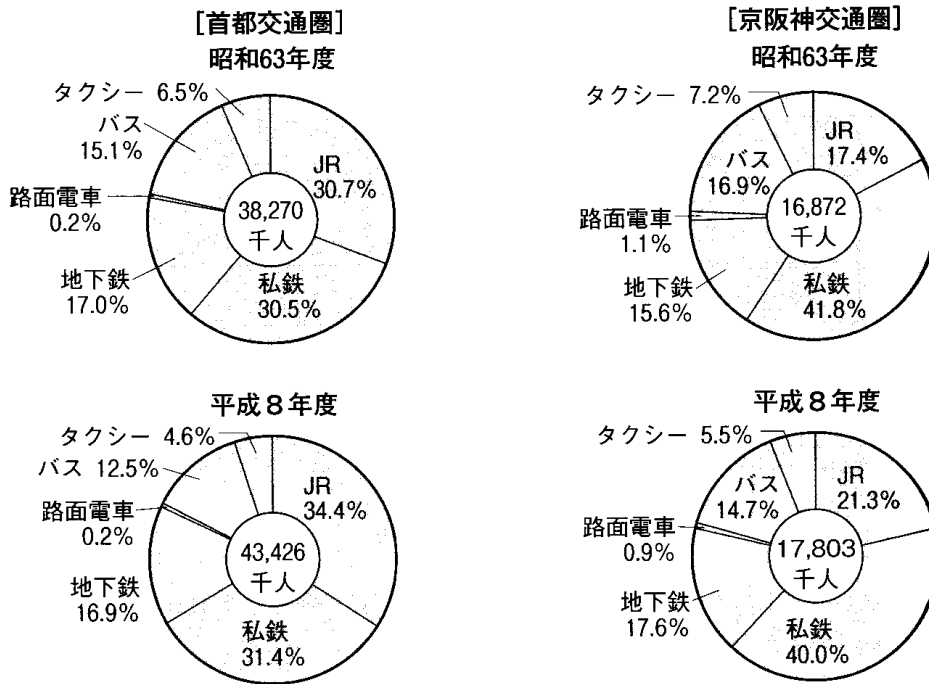
【国税 20 年度】 366_11



出典：「食品循環資源の再生利用等実態調査」(農林水産省)より引用・加工

- 食品産業全体における平成16年度の食品廃棄物等(再生利用前)の年間発生量は、10,000千トン以下である。
- 食品製造業における平成16年度の再生利用量は、外食産業における同年度の再生利用量の約3倍である。
- 食品産業全体における平成16年度の再生利用率は、約5割である。
- 食品産業全体における食品廃棄物等(再生利用前)の年間発生量は、年々微減傾向にある。
- 食品卸売業における再生利用率の対前年度差は、平成16年度に最も大きくなっている。

【問7】 次の図は、首都交通圏と京阪神交通圏における昭和63年度と平成8年度の1日当たりの旅客輸送人員の交通機関別の割合を示している。これらの図からいえることとして妥当なのはどれか。 【国税13年度】 382_7

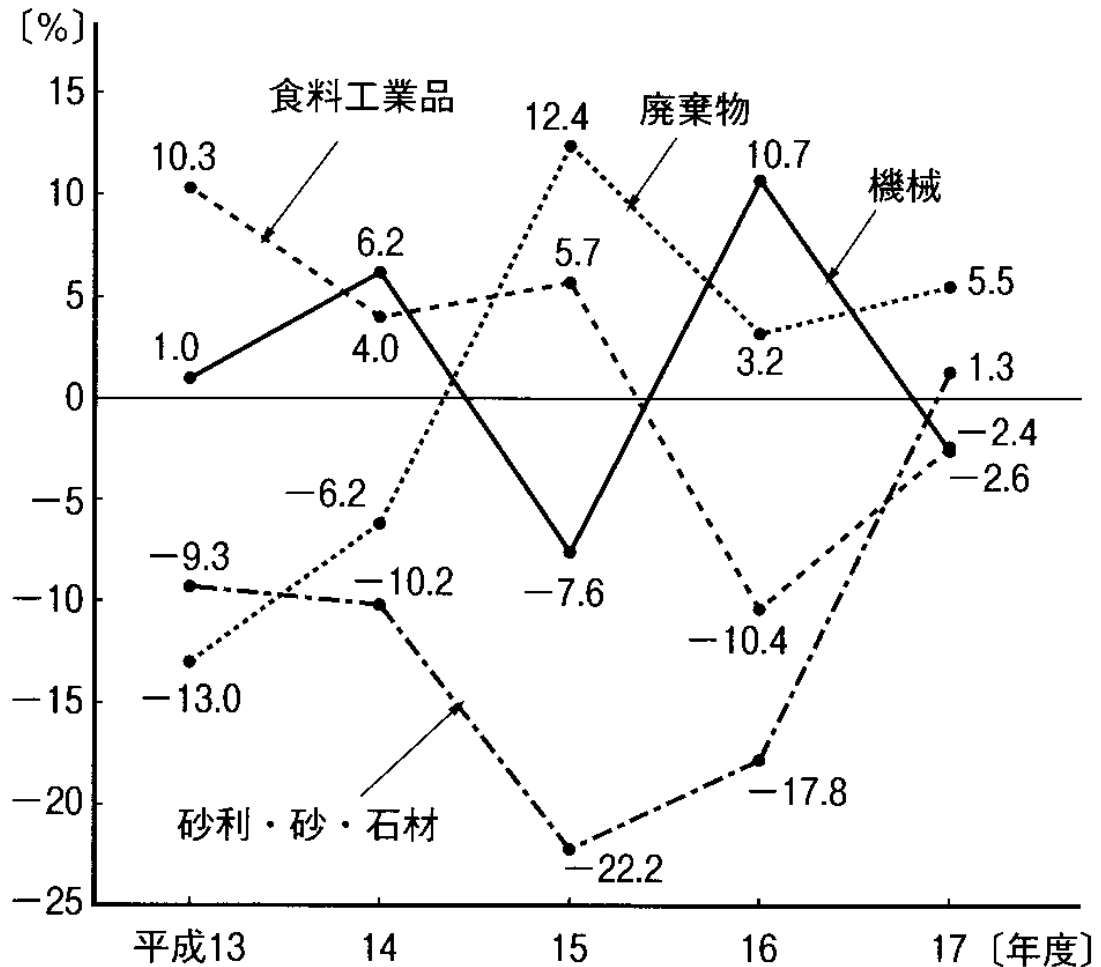


- 1 首都交通圏と京阪神交通圏におけるそれぞれの交通機関別の1日当たりの旅客輸送人員について昭和63年度を100としたとき、平成8年度の指数が最も大きいのは京阪神交通圏のJRである。
- 2 平成8年度の首都交通圏の1日当たりの旅客輸送人員が昭和63年度より増えている交通機関は、JR、私鉄、路面電車だけである。
- 3 平成8年度の京阪神交通圏の1日当たりの旅客輸送人員が昭和63年度より減っている交通機関は、私鉄、バス、タクシー、路面電車である。
- 4 利用者一人当たりの鉄道（JR、私鉄、地下鉄）利用回数は、平成8年度においては、首都交通圏と京阪神交通圏は、ほぼ同じである。
- 5 平成8年度の1日当たりの旅客輸送人員が昭和63年度のそれより最も減少しているのは、首都交通圏のバスである。

【問8】 次の図から確実にいえるのはどれか。

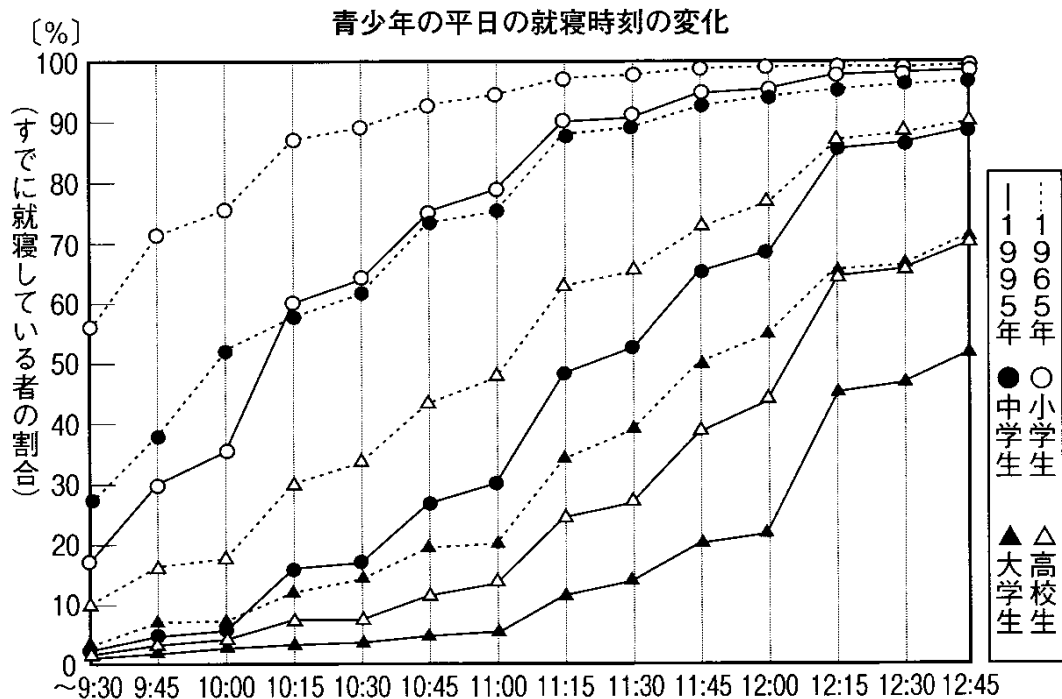
地上 21 年度】 411_4

自動車貨物の主要品目別輸送トン数の対前年度増加率の推移



- 1 図中の各年度のうち、「廃棄物」の輸送トン数が最も大きいのは、平成15年度である。
- 2 平成13年度の「砂利・砂・石材」の輸送トン数を100としたときの平成17年度のその指数は、50を下回っている。
- 3 平成16年度において、「機械」の輸送トン数は、「食料工業品」のそれを上回っている。
- 4 平成16年度の「食料工業品」の輸送トン数は、平成13年度のその95%を超えている。
- 5 図中の各年度のうち、「機械」の輸送トン数の対前年度増加数が最も大きいのは、平成14年度である。

【問9】 図は青少年の平日の就寝時刻について、表は青少年の平日の平均睡眠時間について、それぞれ1965年と1995年に調査した値を示したものであるが、A～Dの記述のうち、これらの図と表からいえるもののみを挙げているのはどれか。 【国I10年度】434_3



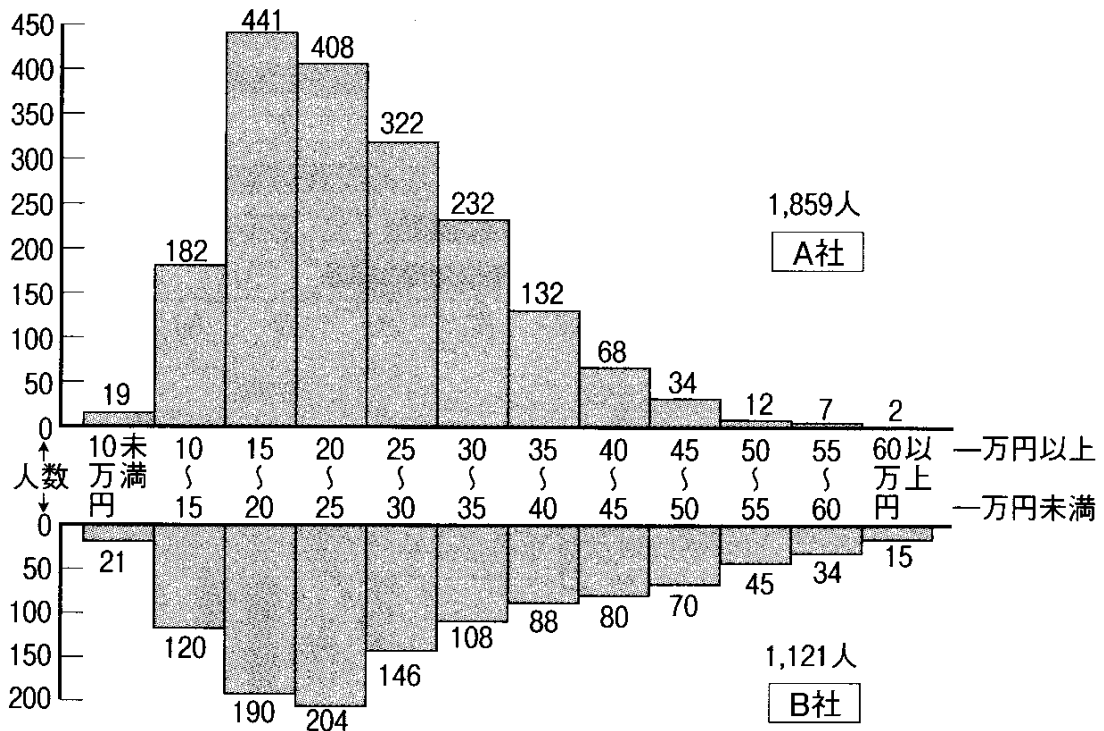
青少年の平日の平均睡眠時間

世代 \ 調査年	1965年	1995年
小学生	9時間22分	8時間43分
中学生	8時間37分	7時間36分
高校生	7時間50分	6時間58分
大学生	8時間00分	7時間21分

- A : 小学生で8割以上の者が就寝するのは、1965年には午後10時～10時15分の間であったが、1995年には午後11時～11時15分の間であり、小学生の就寝時刻の約1時間の遅れが、小学生の平均睡眠時間の短縮の直接の原因と考えられる。
- B : 1995年の大学生の就寝時刻は高校生の就寝時刻より遅い傾向にあるにもかかわらず、大学生の平均睡眠時間は高校生の平均睡眠時間より長くなっており、これだけを見ると、図と表は矛盾する結果を示しているといえる。
- C : 4つの世代の青少年の就寝時刻はいずれも遅れる傾向にあり、30年間のうちに、午後10時以降まで起きている者の割合は増加している。その増加率は、小・中学生といった低年齢層においてより顕著である。
- D : 50%以上の者が就寝する時刻を見ると、1995年調査のそれぞれの世代の時刻は、1965年のそれぞれ1つ上の世代の時刻よりも一貫して遅くなっている。

- 1 A, C 2 A, D 3 B, C 4 B, D 5 C, D

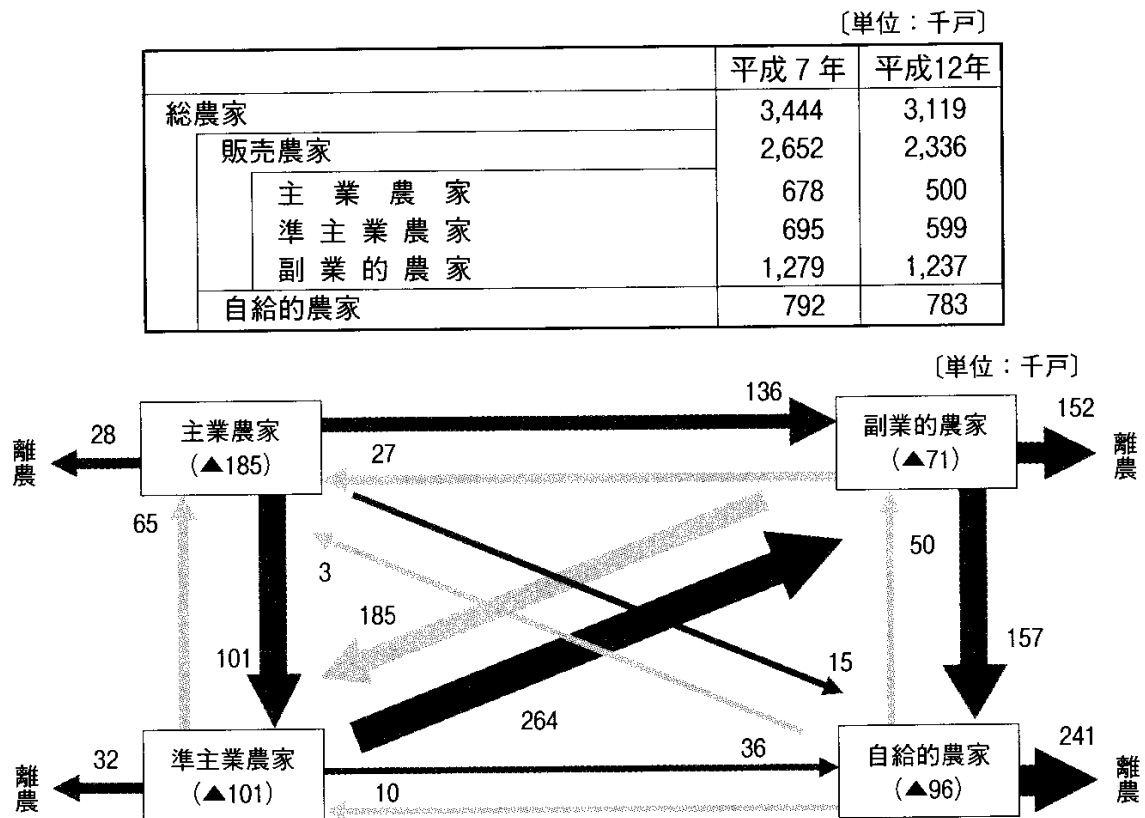
【問10】 図はA、B両社における従業員の賃金支払状況を賃金階級別に示したものであるが、これから確実にいえるのは次のうちどれか。 【国I6年度】 451_7



- 1 賃金の最も低い者と最も高い者との格差を比べると、A社のほうがB社よりも大きい。
- 2 両社の平均賃金を比べると、A社のほうがB社よりも高い。
- 3 賃金の高い者から順に数えて全体のちょうど真ん中に位置する者は、A社では20～25万円の賃金階級にいるが、B社では25～30万円のそれにいる。
- 4 A社において賃金階級が30～35万円である従業員の割合は、B社の賃金階級が20～25万円である従業員の割合にほぼ等しい。
- 5 賃金階級が40万円未満である従業員の割合は、A社では約73%、B社では約60%である。

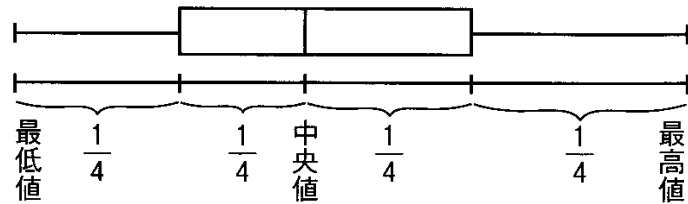
【問 1 1】 表は平成 7 年と平成 12 年の調査における農家戸数を表したものであり、図は平成 7 年の調査時点での農家が、平成 12 年の調査においてどの分類に属していたかについて、移動先とその戸数を示したものである。これらから確実にいえるのはどれか。

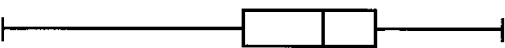
ただし、図の () 内の数値は平成 7～12 年の間の新設農家を除いた増減数であり、▲はマイナスを表す。
【国 I 16 年度】468_6



- 1 平成 12 年の調査時点での農家のうち、平成 7～12 年の間の新設農家であるものについて見ると、「自給的農家」の戸数は「販売農家」の戸数の 2 倍を超えている。
- 2 平成 7～12 年の間の新設農家のうち、離農したものの戸数は、「自給的農家」が最も多く、「主業農家」が最も少ない。
- 3 平成 7 年の調査時点での農家のうち、平成 12 年までに「販売農家」から「自給的農家」へ移動した戸数は、その逆の戸数の 4 倍を超えている。
- 4 平成 7 年の調査時点での [販売農家] のうち、平成 12 年にも「販売農家」であるものの割合は、9 割を超えている。
- 5 平成 7 年と平成 12 年の調査を比較すると、「販売農家」に占める割合が平成 12 年の調査で増加しているのは、「主業農家」と「副業的農家」である。

【問12】 あるテストの得点と人数の関係を示すのに下のように箱型で表すとす。これは全体の人数を得点順に $\frac{1}{4}$ に分割し、中央値とその上下 $\frac{1}{4}$ ずつとを箱で囲み、さらにその下 $\frac{1}{4}$ ずつを線で示したものである。
 【地上4年度】 477_11



このとき  は次のうちのどの分布を表示したものと考えられるか。

